

### ◎戦後中国の歴史 d.改革開放路線の展開

④[1 **鄧小平**]を指導者に[2 **改革開放**]路線を進める

[3 **共産**]党が指導して経済発展をすすめる=[4 **社会主義市場**]経済をすすめる  
[5 **人民公社**]の解体、[6 **外国資本**]や技術の導入、国営企業の独立採算化・整理など



⑤急速な経済の発展と政治の非民主性のギャップの拡大=指導者間の意見のズレへ  
鄧小平←→胡耀邦・趙紫陽

1989年政治の[7 **民主主義**]化を目指す学生らの動き活発化  
→鄧小平ら武力で鎮圧(第二次[8 **天安門**]事件)、改革派の[9 **趙紫陽**]を解任

⑥1989年[10 **ソ連**]のゴルバチョフ書記長訪中→関係改善、[11 **中ソ対立**]の終了  
同年、東西対立も終了

⑦1997年[12 **香港返還**]、1999マカオ返還=[13 **一国二制度**]を導入

⑧急速な経済発展続く→[14 **貧富の差**]や[15 **地域間格差**]の拡大(→[16 **西部大開発**]の実施)  
**都市と農村・沿海部と内陸**

→[17 **世界の工場**]の性格=[18 **原料**]や食料を大量に輸入、安価な工業製品を大量輸出  
→[19 **温室効果ガス**]や有害物質の大量排出・[20 **砂漠**]化の進行

[21 **共産党**]による[22 **一党独裁**]体制の維持→国内の民主化や人権運動を抑圧

⑨国際的な存在感をつよめる=[23 **ASEAN**]諸国や[24 **アフリカ**]諸国などとの関係を深める。  
「一つの中国」をととなえ、[25 **台湾**]独立の動きを強く牽制→ミサイル実験など

1971年、文化大革命の混乱を收拾すべく周恩来の庇護のもとで復権したが[26 **鄧小平**]である。かれは毛沢東夫人の江青ら4人組とよばれる文革推進派と争いつつ力を伸ばした。しかし[27 **1976**]年4月第一次天安門事件で鄧はいったん失脚したが同年9月[28 **毛沢東**]が死亡すると華国鋒首相は紅青ら4人組を逮捕、翌1977年には[29 **文化大革命**]の終了を宣言した。  
その後、三たび復活した[30 **鄧小平**]は[31 **四つの現代化**]というスローガンをかかげ、[32 **改革開放**]路線をすすめた。共産党の指導の下、[33 **社会主義市場**]経済をすすめるとして、[34 **人民公社**]を解体、[35 **外国資本**]導入・国営企業の整理など積極的な経済政策をすすめる、中国経済は急速な発展した。また1989年にはソ連の[36 **ゴルバチョフ**]書記長が訪中に中ソ対立も解決、韓国との国交も正常化した。  
しかし1989年いっそうの民主化を求める動きが学生中心に高まると政府は軍隊の力で弾圧した。これが第二次[37 **天安門**]事件である。しかしこれ以後も、経済発展の動きはとどまらず、世界最大の経済発展市場となった。1997年には[38 **香港**]の返還を[39 **一国二制度**]という方法を用いて実現した。しかし国内では[40 **貧富の差**]や都市と農村・沿海部と内陸部といったさまざまな格差も拡大、[41 **国内の民主化**]とともに中国の大きな課題となっている。  
こうして中国は、経済発展を背景にアジアにおいても影響力を強め、[42 **ASEAN**]諸国をはじめとする国々のリーダー的役割を強めつつある。しかし「一つの中国」を唱え[43 **台湾**]の独立の動きを軍事力を背景に強く牽制するなど緊張激化の要素も含んでいる。

### ◎冷戦の終結と東ヨーロッパ a.1960～80年代の米ソ関係

①ソ連…1964 [1 **フルシチョフ**]第一書記解任→保守派の[2 **ブレジネフ**]書記長就任  
硬直化した[3 **社会主義**]体制・[4 **冷戦**]構造を維持→矛盾が蓄積

・1968 [5 **チェコスロバキア**]の自由化運動→[6 **制限主権**]論を唱え軍事介入  
「プラハの春」 →ソ連・社会主義への威信低下  
・西側との対抗=[7 **核軍拡**]競争→[8 **軍事費**]の膨張、[9 **第三世界**]への援助、  
→経済危機に  
経済システムの硬直化([10 **官僚**]主導型の[11 **中央統制型**]経済)

・[12 **アフガニスタン**]への軍事介入→世界の批判の高まり([13 **モスクワ五輪**]ボイコットなど)

ソ連・東欧での共産党一党支配、官僚支配への反発の高まり→民主化要求のたかまり  
([14 **ソルジェニーツィン**]「収容所列島」・サハロフ博士など)

②世界の共産党のソ連離れすすむ  
1970代 西欧での[15 **ユーロ Kommunismus**]の台頭(イタリア・スペインなど)  
複数政党制・議会での多数派をめざす  
1980 ポーランドでの民主化運動の発生→自主管理労組[16 **連帯**]の結成

1964年、東西対話に積極的であった[17 **フルシチョフ**]第一書記が解任され、[18 **ブレジネフ**]が書記長(第一書記)に就任、自由化やスターリン批判の動きをおさえはじめた。これにたいし、ルーマニアは独自外交をすすめる、[19 **チェコスロバキア**]では1968年以降[20 **「プラハの春」**]よばれる自由化が進めようとし弾圧された。こうしたソ連の行動は社会主義への信頼を奪い、その体制も硬直化がすすんだ。こうしたソ連型社会主義への反発から、西ヨーロッパなどでは1970代には複数政党制をみとめ議会での多数派形成による社会主義実現をめざす[21 **ユーロ Kommunismus**]という流れがイタリア・スペインを中心に広がりを見せ、多くの国々の共産党がソ連の影響下からの離れていった。  
国内においても、ソ連は西側との[22 **核軍拡**]競争や第三世界への[23 **援助**]の肥大化、経済システムの硬直化からくる国民生活の貧困さなどからくる経済困難が拡大しはじめた。またノーベル賞作家の[24 **ソルジェニーツィン**]がソ連の状況を「収容所列島」で世界に知らせるなど共産党一党支配や官僚主義など批判もたかまった。とくに1979年の[25 **アフガニスタン**]への軍事介入は世界から厳しい批判も受け、翌年モスクワで開催された[26 **オリンピック**]を日・米など多くの国がボイコットした。

③アメリカ…対抗姿勢をつづける

1)第三世界の社会主義化の阻止→[27 **チリ**]のアジェンテ政権へのクーデタ支援(1973)  
とくにラテンアメリカ ニカラグア・エルサルバドルでの反共ゲリラ支援など(1980)

2)[28 **カーター**]大統領(民主党)の「人権外交」→社会主義政権や独裁政権を非難  
[29 **親米独裁政権**]での人権問題はふれず

3)1980代 米[30 **レーガン**]大統領(共和党)のもとで東西対立再燃  
→世界的な保守主義の台頭=[31 **サッチャー**] (英)・コール(西独)・中曽根康弘(日)



軍事力の増強へ(SDI構想)、第3世界への力での介入(グレナダ侵攻など)・CIAの工作など  
世界的な反対運動(中距離ミサイル装備反対など)、米財政の窮乏